

作成日 2016/02/20
改訂日 2016/11/24

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	パテライト03
製品コード	500280
整理番号	rdjp168-2
供給者の会社名称	株式会社ソーラー
住所	兵庫県神戸市中央区布引町2丁目1番7号
担当部門	技術開発部
電話番号	0790-49-2366
FAX番号	0790-49-1588

2. 危険有害性の要約

GHS分類	
健康有害性	急性毒性（吸入：蒸気） 区分3 皮膚感作性 区分1
環境有害性	水生環境有害性（急性） 区分2 水生環境有害性（長期間） 区分2 上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素
絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

危険
H317 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
H331 吸入すると有毒
H401 水生生物に毒性
H411 長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き
安全対策

ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。(P261)
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。(P272)
環境への放出を避けること。(P273)

応急措置

保護手袋を着用すること。(P280)
皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)
吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
医師に連絡すること。(P311)
特別な処置が必要である。(P321)
皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。(P333+P313)

保管

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。(P362+P364)
漏出物は回収すること。(P391)
容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。(P403+P233)
施錠して保管すること。(P405)

廃棄

内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
SDS 3 法対象成分は下記参照 (注1)					

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)	トルエン (法令指定番号: 407)	(1%未満)		
化学物質排出把握管理促進法 (P R T R 法)	第1種指定化学物質 (法第2条第2項、施行令第1条別表第1)	二アクリル酸ヘキサメチレン (法令指定番号: 306)	(3.5%)		

4. 応急措置

吸入した場合	蒸気・ガス等を吸い込んで気分が悪くなった場合には、空気の清浄な場所で安静にし、医師の診断を受ける。 呼吸困難または呼吸が停止しているときは、直ちに人工呼吸を行い、速やかに医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	汚染された作業服、靴等は速やかに脱ぐ。 多量の水と石鹸で洗う。溶剤、シンナーを使用してはならない。 外観に変化が見られたり、刺激・痛みがある場合には医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で15分以上洗眼し、医師の診断を受ける。 洗眼の際、まぶたを指でよく開いて、眼球とまぶたのすみずみにまで水がよくいきわたるように洗浄する。 コンタクトレンズ着用の場合は、容易であれば外して洗浄する。
飲み込んだ場合	水で口をすすぐ。 無理に吐かせてはいけない。 被災者に意識がない場合には、口から何も与えてはならない。 直ちに医師の手当てを受ける。
応急措置をする者の保護	適切な保護具を着用する。(8. 暴露防止及び保護措置の項を参照)

5. 火災時の措置

消火剤 特有の消火方法	火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガス、乾燥砂を使用する。 指定の消火剤を使用する。 消火活動は風上から行う。 可燃性のものを周囲から素早く取り除く。 周囲の設備などに散水して冷却する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	回収が終わるまで十分な換気を行う。 作業の際には適切な保護具を着用する。(8. ばく露防止及び保護措置の項を参照) 関係者以外は近づけない。
環境に対する注意事項	漏出した物質が下水や排水溝へ流出、また地下へ浸透することを防止する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	密閉できる容器に回収する。
二次災害の防止策	付着物・廃棄物等は、関係法規に基づいて処置をする。 付近の発火源となるものを速やかに取り除く。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着
--------------	-----------------------------------

安全取扱注意事項

用する。
 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。
 取扱いの終了の都度、容器を密閉する。
 取扱う前に、本SDSの安全注意を読み理解する。
 取扱い後には身体、顔、手、眼等をよく洗う。

保管

安全な保管条件

容器を密閉する。
 直射日光を避け、換気の良い場所（冷暗所等）に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度(産衛学会)	許容濃度(ACGIH)
トルエン	20ppm	50ppm(188mg/m3)(皮)	TWA 20 ppm, STEL -

設備対策

取扱い場所の近くに洗身シャワー、手洗い、洗顔設備を設け、その位置を明瞭に表示する。

保護具

手の保護具

不浸透性の保護手袋（ゴム手袋等）を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型等）を着用する。

皮膚及び身体の保護具

作業着、長靴、前掛け等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

形状

ペースト

色

淡黄色

引火点

データなし

比重（密度）

約1.54

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

通常の実験条件においては安定である。

危険有害反応可能性

熱、光、過酸化剤等により重合反応を起こし発熱する。

避けるべき条件

日光、熱、高温、静電気など

危険有害な分解生成物

炭素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性

吸入

混合物の急性毒性推定値が500ppmを超え、2500ppm以下のため急性毒性（吸入：蒸気）－区分3とした。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

混合物の成分の皮膚感作性－区分1の濃度が1%以上のため皮膚感作性－区分1とした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性（急性）

混合物の成分の（毒性乗率X10X水生環境有害性（急性）－区分1）+水生環境有害性（急性）－区分2の濃度合計が25%以上のため水生環境有害性（急性）－区分2とした。

水生環境有害性（長期間）

混合物の成分の（毒性乗率X10X水生環境有害性（長期間）－区分1）+水生環境有害性（長期間）－区分2の濃度合計が25%以上のため水生環境有害性（長期間）－区分2とした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
 空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 I M Oの規定に従う。
 UN No. 2811
 Proper Shipping Name TOXIC SOLID, ORGANIC, N. O. S.
 Class 6. 1
 Packing Group III
 Marine Pollutant Applicable
 Transport in bulk according to MARPOL 73/78, Annex II, and the IBC code. Not applicable

航空規制情報 I C A O / I A T Aの規定に従う。
 UN No. 2811
 Proper Shipping Name TOXIC SOLID, ORGANIC, N. O. S.
 Class 6. 1
 Packing Group III

国内規制

陸上規制 消防法、道路法等の規定に従う。
 海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。
 国連番号 2811
 品名 その他の毒物（有機物）（固体）（他の危険性を有しないもの）
 国連分類 6. 1
 容器等級 III
 海洋汚染物質 該当
 MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質 非該当
 航空規制情報 航空法の規定に従う。
 国連番号 2811
 品名 その他の毒物（有機物）（固体）（他の危険性を有しないもの）
 国連分類 6. 1
 等級 III

特別の安全対策

取扱い及び保管上の注意の項の記載に従う。
 運搬に際しては、容器の漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

緊急時応急措置指針番号

154

15. 適用法令

化審法 優先評価化学物質（法第2条第5項）
 労働安全衛生法 作業環境評価基準（法第65条の2第1項）
 名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号・別表第9）
 水質汚濁防止法 指定物質（法第2条第4項、施行令第3条の3）
 消防法 指定可燃物 可燃性固体類
 悪臭防止法 特定悪臭物質（施行令第1条）
 大気汚染防止法 有害大気汚染物質、優先取組物質（中央環境審議会第9次答申）
 揮発性有機化合物（法第2条第4項）（環境省から都道府県への通達）
 船舶安全法 毒物類・毒物（危規則第2, 3条危険物告示別表第1）
 航空法 毒物類・毒物（施行規則第194条危険物告示別表第1）
 港則法 危険物・毒物類（法第21条2、則第12条、昭和54告示547別表二）
 化学物質排出把握管理促進法（第1種指定化学物質（法第2条第2項、施行令第1条別表第1）
 P R T R法）

労働基準法 疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1）

毒物及び劇物取締法 該当しない

16. その他の情報

参考文献 日本ケミカルデータベース株式会社 データベース
使用原料SDS

その他 本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。
注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
成分情報及び適用法令の詳細につきましては、弊社営業へ別途お問い合わせください。

（注1）SDS3法とは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、労働安全衛生法（第57条の2）、毒物及び劇物取締法を指します。

変更点 「11. 有害性情報」に変更があります
「14. 輸送上の注意」に変更があります
「15. 適用法令」に変更があります